

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年8月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式バリュース・マザーファンド 日本の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオ構築にあたっては、委託会社のエコノミスト、アナリストによる調査・分析を活用し、リサーチを重視した運用を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株式バリュース・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友・ バリュース株式 年金ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

第 25 期

決算日 2025年2月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・バリュー株式年金ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(東証株価指数、 配 当 込 み)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
21期(2021年2月22日)	16,507	0	11.1	3,029.02	18.6	98.8	9,428
22期(2022年2月21日)	17,726	0	7.4	3,049.29	0.7	99.1	10,295
23期(2023年2月21日)	19,739	0	11.4	3,274.90	7.4	98.8	12,732
24期(2024年2月21日)	28,521	0	44.5	4,416.48	34.9	99.1	21,507
25期(2025年2月21日)	32,393	0	13.6	4,708.31	6.6	98.8	25,158

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P X は、T O P I X の算出もしくは公表の方法の変更、T O P I X の算出もしくは公表の停止または T O P I X にかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P X は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当期中の基準価額と市況等の推移

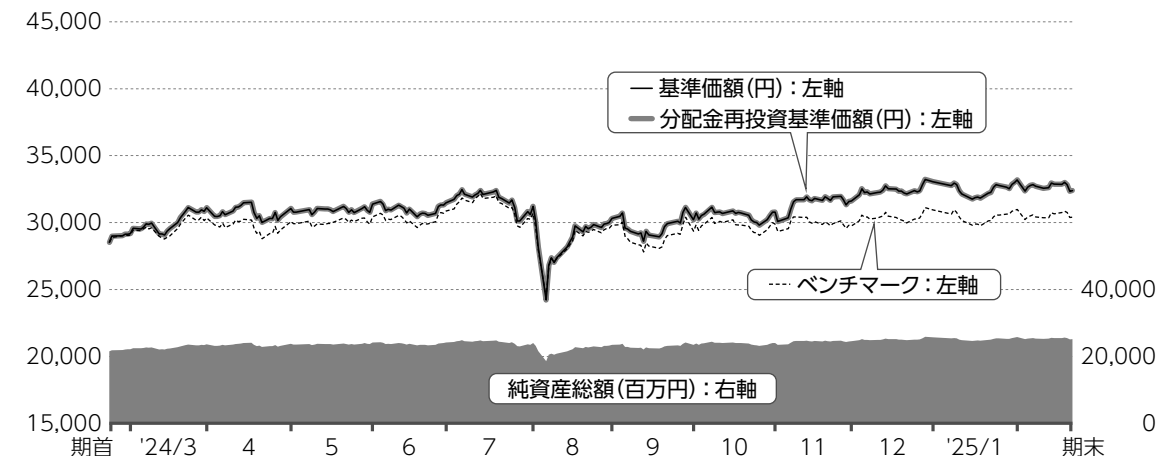
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比 率
		騰 落 率	(東証株価指数、 配 当 込 み)	騰 落 率	
(期 首) 2024年2月21日	円 28,521	% —	4,416.48	% —	% 99.1
2月末	29,175	2.3	4,499.61	1.9	99.0
3月末	31,115	9.1	4,699.20	6.4	97.5
4月末	31,059	8.9	4,656.27	5.4	98.2
5月末	31,383	10.0	4,710.15	6.6	98.5
6月末	31,480	10.4	4,778.56	8.2	99.3
7月末	31,209	9.4	4,752.72	7.6	99.4
8月末	30,304	6.3	4,615.06	4.5	99.0
9月末	30,208	5.9	4,544.38	2.9	98.1
10月末	30,779	7.9	4,629.83	4.8	98.1
11月末	31,611	10.8	4,606.07	4.3	98.6
12月末	33,054	15.9	4,791.22	8.5	99.4
2025年1月末	33,192	16.4	4,797.95	8.6	99.5
(期 末) 2025年2月21日	32,393	13.6	4,708.31	6.6	98.8

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	28,521円
期 末	32,393円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+13.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指した運用を行いました。

上昇要因

- 保有銘柄のシンフォニアテクノロジー、楽天銀行、ラウンドワンなどの株価が上昇したこと
- 米国を中心に世界景気が底堅く推移したこと
- 日本企業の持続的な業績改善や、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革の進展が期待されたこと

下落要因

- アルバック、SUMCO、本田技研工業などの株価が下落したこと
- 米国の金融政策を巡る思惑や、日銀の利上げ決定および追加利上げへの警戒感が高まったこと
- 米新政権の関税引き上げ政策を巡り、世界景気に不透明感が生じたこと

投資環境について(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、米国株高や米ドル高・円安の進行、日本企業の持続的な業績改善が好感され、日本株は上昇しました。日銀の金融緩和策におけるマイナス金利解除が発表されたものの、緩和的な姿勢が継続されるとの見通しから、米ドル高・円安が一段と進行し、上昇幅を拡大しました。しかし、その後は米国のインフレ圧力を受けた金融政策を巡る思惑や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しなどが影響し、上値の重い展開が続きました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、

記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R B (米連邦準備制度理事会) による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期後半はレンジ内での展開が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やF O M C (米連邦公開市場委員会) での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。期末には、日銀の追加利上げは波乱なく通過したものの、トランプ大統領の関税引き上げ政策による世界景気の下押しへの警戒から、上値の重い展開となりました。

ポートフォリオについて(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株式バリュー・マザーファンド

●業種配分

銘柄入替えの結果、建設業、銀行業、非鉄金属への投資割合が増加した一方、石油・石炭製品、陸運業、情報・通信業への投資割合が減少しました。

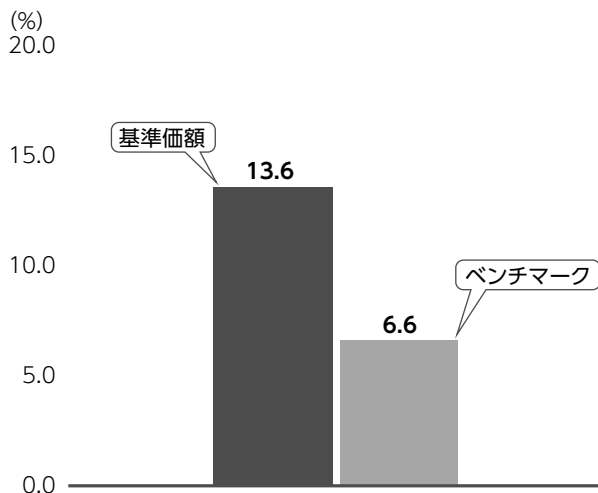
●個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション(投資価値評価)を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起こると思われる楽天銀行、TOPPANホールディングス、富士

通などを買い入れました。一方、株価変動やファンダメンタルズ(基礎的条件)の変化によって相対的に魅力度が低下したアルバック、東海旅客鉄道、出光興産などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+13.6% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+6.6%を7.0%上回りました。

プラス要因

- シンフォニアテクノロジー、楽天銀行、ラウンドワンなどをオーバーウェイトしたこと

マイナス要因

- 日立製作所やリクルートホールディングスの非保有や、ソニーグループをアンダーウェイトしたこと

分配金について(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第25期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26,615

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

日本株式バリュー・マザーファンド

世界景気は地域ごとにばらつきがあるものの、米国を中心に総じて底堅く推移しています。米新政権が掲げる関税強化やインフレ再燃には注意が必要ですが、株式市場は値固めを終え、徐々に水準を切り上げていく展開を

想定します。米国を中心とした底堅い世界景気、景気配慮型の財政対策や賃金増加などを背景とした国内景気の回復、企業の旺盛な自社株式取得、株主との対話の活性化などにより、高値を更新していくと予想します。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、グローバル景気と産業動向を確認のうえ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・バリュー株式年金ファンド

1万口当たりの費用明細(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	443円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は30,965円です。
(投 信 会 社)	(211)	(0.682)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(198)	(0.638)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(34)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.096	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(30)	(0.096)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	474	1.529	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

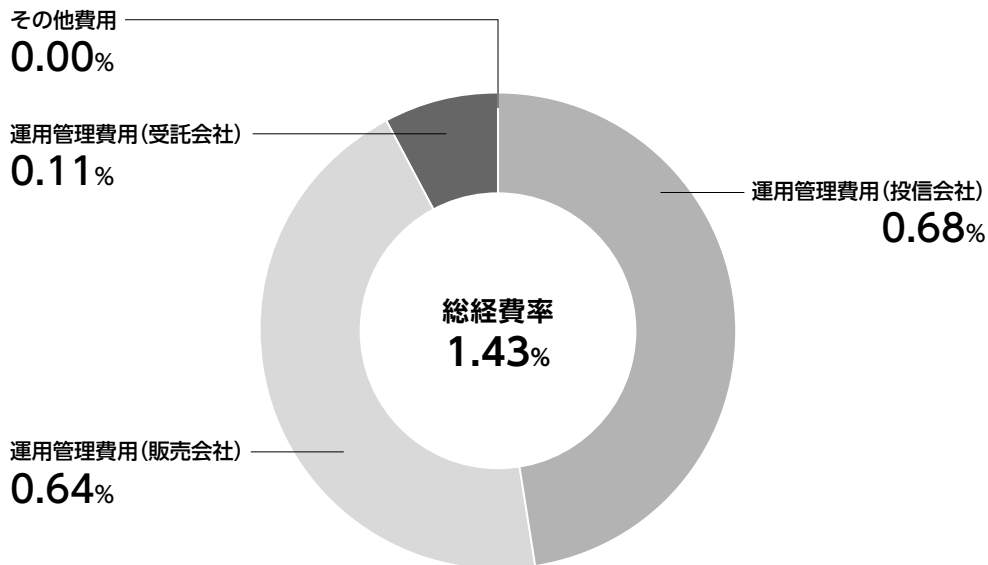
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.43%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年 2 月22日から2025年 2 月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式バリュー・マザーファンド	千口 629, 807	千円 2, 697, 647	千口 544, 511	千円 2, 303, 649

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年 2 月22日から2025年 2 月21日まで)

項 目	当 期
	日本株式バリュー・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	36, 281, 109千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23, 754, 234千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1. 52

※ (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※ 外貨建資産については、(a) は各月末 (ただし、決算日の属する月については決算日) の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b) は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年 2 月22日から2025年 2 月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・バリュー株式年金ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式バリュー・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 18, 578	百万円 247	% 1. 3	百万円 17, 702	百万円 743	% 4. 2

※ 平均保有割合 100. 0%

※ 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本株式バリュー・マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 7

三井住友・バリュース株式年金ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友・バリュース株式年金ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	22,873千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	763千円
(c) (b) / (a)	3.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年2月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式バリュース・マザーファンド	千口 5,459,853	千口 5,545,148	千円 25,333,567

※日本株式バリュース・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,545,148,847口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年2月21日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本株式バリュース・マザーファンド	千円 25,333,567	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,756	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	25,352,323	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	25,352,323,534円
コール・ローン等	18,756,512
日本株式バリュー・マザーファンド(評価額)	25,333,567,022
(B) 負 債	194,270,365
未払解約金	18,661,385
未払信託報酬	175,201,430
その他未払費用	407,550
(C) 純資産総額(A-B)	25,158,053,169
元 本	7,766,507,293
次期繰越損益金	17,391,545,876
(D) 受益権総口数	7,766,507,293口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,393円

※当期における期首元本額7,541,070,623円、期中追加設定元本額2,007,727,751円、期中一部解約元本額1,782,291,081円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年 2月22日 至2025年 2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,352円
受 取 利 息	43,701
支 払 利 息	△ 349
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,951,007,228
売 買 損 益	3,352,607,363
売 買 損 益	△ 401,600,135
(C) 信 託 報 酬 等	△ 341,527,595
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,609,522,985
(E) 前期繰越損益金	6,449,588,073
(F) 追加信託差損益金	8,332,434,818
(配当等相当額)	(11,599,463,932)
(売買損益相当額)	(△ 3,267,029,114)
(G) 合 計(D+E+F)	17,391,545,876
次期繰越損益金(G)	17,391,545,876
追加信託差損益金	8,332,434,818
(配当等相当額)	(11,612,093,188)
(売買損益相当額)	(△ 3,279,658,370)
分配準備積立金	9,059,111,058

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	557,468,465円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,052,054,520
(c) 収益調整金	11,612,093,188
(d) 分配準備積立金	6,449,588,073
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	20,671,204,246
1万口当たり当期分配対象額	26,615.83
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株式バリュース・マザーファンド

第25期（2024年2月22日から2025年2月21日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年8月22日）
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、中長期的にT O P I X（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率	(東証株価指数、 配 当 込 み)	期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
21期(2021年2月22日)	21,994	12.6	3,029.02	18.6	98.1	9,489
22期(2022年2月21日)	23,973	9.0	3,049.29	0.7	98.4	10,368
23期(2023年2月21日)	27,070	12.9	3,274.90	7.4	98.1	12,815
24期(2024年2月21日)	39,642	46.4	4,416.48	34.9	98.5	21,644
25期(2025年2月21日)	45,686	15.2	4,708.31	6.6	98.1	25,333

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比 率
		騰 落 率	(東証株価指数、 配 当 込 み)	騰 落 率	
(期 首) 2024年2月21日	円	%		%	%
	39,642	—	4,416.48	—	98.5
2月末	40,565	2.3	4,499.61	1.9	99.0
3月末	43,309	9.3	4,699.20	6.4	97.4
4月末	43,286	9.2	4,656.27	5.4	97.9
5月末	43,790	10.5	4,710.15	6.6	98.1
6月末	43,973	10.9	4,778.56	8.2	98.8
7月末	43,654	10.1	4,752.72	7.6	98.8
8月末	42,453	7.1	4,615.06	4.5	99.0
9月末	42,370	6.9	4,544.38	2.9	98.0
10月末	43,222	9.0	4,629.83	4.8	97.8
11月末	44,439	12.1	4,606.07	4.3	98.2
12月末	46,516	17.3	4,791.22	8.5	99.0
2025年1月末	46,767	18.0	4,797.95	8.6	98.9
(期 末) 2025年2月21日	45,686	15.2	4,708.31	6.6	98.1

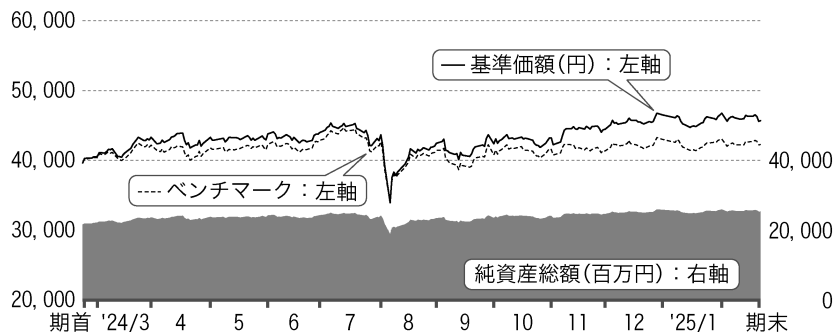
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

基準価額等の推移



期 首	39,642円
期 末	45,686円
騰 落 率	+15.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

主として日本の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指した運用を行いました。

上昇要因	- 保有銘柄のシンフォニアテクノロジー、楽天銀行、ラウンドワンなどの株価が上昇したこと - 米国を中心に世界景気が底堅く推移したこと - 日本企業の持続的な業績改善や、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革の進展が期待されたこと
下落要因	- アルバック、SUMCO、本田技研工業などの株価が下落したこと - 米国の金融政策を巡る思惑や、日銀の利上げ決定および追加利上げへの警戒感が高まったこと - 米新政権の関税引き上げ政策を巡り、世界景気に不透明感が生じたこと

▶ 投資環境について (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、米国株高や米ドル高・円安の進行、日本企業の持続的な業績改善が好感され、日本株は上昇しました。日銀の金融緩和策におけるマイナス金利解除が発表されたものの、緩和的な姿勢が継続されるとの見通しから、米ドル高・円安が一段と進行し、上昇幅を拡大しました。しかし、その後は米国のインフレ圧力を受けた金融政策を巡る思惑や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しなどが影響し、上値の重い展開が続きました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、FRB（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期後半はレンジ内での展開が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。期末には、日銀の追加利上げは波乱なく通過したものの、トランプ大統領の関税引き上げ政策による世界景気の下押しへの警戒から、上値の重い展開となりました。

▶ ポートフォリオについて (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

業種配分

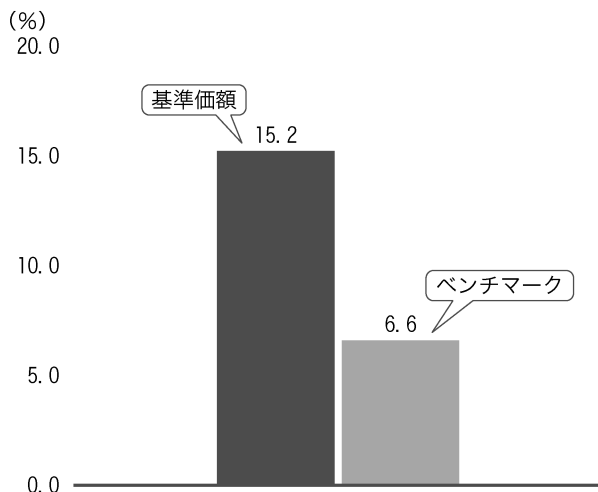
銘柄入替の結果、建設業、銀行業、非鉄金属への投資割合が増加した一方、石油・石炭製品、陸運業、情報・通信業への投資割合が減少しました。

個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション（投資価値評価）を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起こればと思われる楽天銀行、TOPPANホールディングス、富士通などを買い入れました。一方、株価変動やファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化によって相対的に魅力度が低下したアルバック、東海旅客鉄道、出光興産などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+15.2%となり、ベンチマークの騰落率+6.6%を8.6%上回りました。

プラス要因	・ シンフォニアテクノロジー、楽天銀行、ラウンドワンなどをオーバーウェイトしたこと
マイナス要因	・ 日立製作所やリクルートホールディングスの非保有や、ソニーグループをアンダーウェイトしたこと

2 今後の運用方針

世界景気は地域ごとにばらつきがあるものの、米国を中心に総じて底堅く推移しています。米新政権が掲げる関税強化やインフレ再燃には注意が必要ですが、株式市場は値固めを終え、徐々に水準を切り上げていく展開を想定します。米国を中心とした底堅い世界景気、景気配慮型の財政対策や賃金増加などを背景とした国内景気の回復、企業の旺盛な自社株式取得、株主との対話の活性化などにより、高値を更新していくと予想します。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、グローバル景気と産業動向を確認のうえ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年 2 月22日から2025年 2 月21日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	41円 (41)	0.095% (0.095)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	41	0.095	

期中の平均基準価額は43,361円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年 2 月22日から2025年 2 月21日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		8,182.4 (506.8)	18,578,610 (－)	10,306.8	17,702,499

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	36,281,109千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,754,234千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.52

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年2月22日から2025年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 18,578	百万円 247	% 1.3	百万円 17,702	百万円 743	% 4.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 7

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	22,873千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	763千円
(c) (b) / (a)	3.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年2月22日から2025年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2025年2月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.5%)			
マルハニチロ	100.8	119.6	379,251
鉱業(0.7%)			
I N P E X	53.5	96.8	185,372
建設業(4.8%)			
大成建設	—	38.8	267,991
大林組	—	152	304,228
長谷工コーポレーション	68.6	—	—
住友林業	—	41.5	188,368
積水ハウス	—	71.1	238,327
関電工	—	74	195,064
食料品(0.7%)			
キリンホールディングス	73.8	—	—
東洋水産	18.9	19.6	177,634
繊維製品(1.0%)			
東レ	—	253	251,077
化学(2.8%)			
クラレ	—	155.8	288,853
レゾナック・ホールディングス	—	89.3	314,961
東ソー	148.6	—	—
住友ベークライト	20.4	—	—
日本ゼオン	—	56.1	83,617
医薬品(1.1%)			
アステラス製薬	—	186.4	273,169
塩野義製薬	26.4	—	—
小野薬品工業	57.3	—	—
大塚ホールディングス	10	—	—
石油・石炭製品(1.5%)			
出光興産	596.4	—	—
E N E O Sホールディングス	702.2	449.9	381,740
ゴム製品(0.5%)			
横浜ゴム	—	37.7	127,878
ガラス・土石製品(1.5%)			
太平洋セメント	—	70.9	286,152
ニチアス	—	21.5	97,094
鉄鋼(0.2%)			
J F Eホールディングス	103.9	—	—
日本冶金工業	—	13.6	55,896
非鉄金属(3.3%)			
三井金属鉱業	24.3	45.8	196,390
古河電気工業	—	33.9	234,520
住友電気工業	104.5	142.9	390,760

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
金属製品(一)			
SUMCO	113.8	—	—
機械(6.4%)			
三浦工業	—	75.5	245,224
小松製作所	49.3	141.5	656,560
クボタ	58.9	—	—
C K D	113.4	—	—
平和	43.8	—	—
SANKYO	47	157.9	341,458
THK	—	93.8	357,565
電気機器(18.4%)			
イビデン	—	71.6	274,228
コニカミノルタ	488.1	—	—
三菱電機	29.6	—	—
富士電機	53.6	—	—
シンフォニア テクノロジー	110.4	27	163,890
明電舎	—	83.3	380,264
JVCケンウッド	—	51.5	72,692
オムロン	—	60.4	280,497
日本電気	21.1	22	332,530
富士通	6.3	205.3	607,585
ルネサスエレクトロニクス	23.6	140.4	385,187
アルパック	122.7	11.7	66,491
パナソニック ホールディングス	365.4	397.6	728,800
アンリツ	—	119.1	168,764
ソニーグループ	—	117.8	449,171
T D K	42.2	216.8	363,248
メイコー	—	11.1	86,913
ヒロセ電機	—	6.9	127,443
古野電気	—	35.3	80,272
フェローテックホールディングス	32.1	—	—
日本シイエムケイ	199.9	—	—
キャノン	73.3	—	—
輸送用機器(7.0%)			
デンソー	39.6	—	—
いすゞ自動車	—	137.2	272,685
トヨタ自動車	290.8	302.9	819,647
三菱自動車工業	—	247	103,789
武蔵精密工業	—	129.5	349,909
アイシン	57.3	—	—
マツダ	110.8	—	—
本田技研工業	197.9	—	—
スズキ	—	100.4	188,752

日本株式バリュー・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
豊田合成	34.5	—	—
エフ・シー・シー	65.6	—	—
その他製品(3.4%)			
パイロットコーポレーション	14.6	—	—
TOPPANホールディングス	—	98.6	451,095
コクヨ	48.3	63.8	185,275
オカムラ	63	—	—
美津濃	41.1	24.3	196,830
電気・ガス業(1.8%)			
中国電力	95.8	—	—
東北電力	201	—	—
四国電力	159.1	163.5	183,120
九州電力	96.3	61.3	77,667
電源開発	23.2	—	—
東京瓦斯	—	38.5	181,450
陸運業(0.4%)			
東海旅客鉄道	163.7	—	—
福山通運	41.4	30.1	108,059
海運業(2.0%)			
商船三井	58.5	93.5	507,331
情報・通信業(7.1%)			
VRAIN Solution	16.2	—	—
COCOLIVE	4.2	—	—
TIS	—	54.1	207,473
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	40.7	—	—
LINEヤフー	—	330.2	162,326
BIPROGY	35.4	—	—
日本電信電話	2,203.8	—	—
KDDI	75.6	29.9	144,028
NTTデータグループ	65.6	147.3	438,659
ソフトバンクグループ	88.6	85.4	801,906
卸売業(5.4%)			
円谷フィーズホールディングス	77.3	79.7	123,136
双日	87	—	—
伊藤忠商事	40.8	—	—
豊田通商	—	121.2	293,728
三井物産	—	117.8	320,003
住友商事	92	122.7	398,038
トラスコ中山	40.8	—	—
ミスミグループ本社	—	73.6	212,115
小売業(2.9%)			
光フードサービス	1.8	—	—
アダストリア	26.1	40.9	123,518
パルグループホールディングス	—	85.4	274,988
良品計画	—	49.6	205,244
コーナン商事	40	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
西松屋チェーン	—	49.6	107,681
しまむら	12.2	—	—
イズミ	24.2	—	—
銀行業(13.5%)			
いよぎんホールディングス	—	113	184,303
楽天銀行	—	81.4	474,317
めぶきフィナンシャルグループ	546.5	408	257,529
ゆうちょ銀行	208.4	205.7	315,338
三菱UFJフィナンシャル・グループ	314.4	477.1	930,106
三井住友トラストグループ	70.5	72.4	282,504
群馬銀行	114.2	117.5	130,366
滋賀銀行	20.9	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	47.4	—	—
みずほフィナンシャルグループ	179.1	184.3	783,643
証券・商品先物取引業(1.6%)			
SBIホールディングス	43.4	—	—
野村ホールディングス	142.8	310.7	309,954
マネックスグループ	—	115.9	95,501
保険業(2.6%)			
かんぽ生命保険	41.8	—	—
第一生命ホールディングス	63.2	53.9	243,628
東京海上ホールディングス	—	79.4	405,892
その他金融業(1.6%)			
クレディセゾン	—	66.8	238,943
東京センチュリー	77.1	—	—
オリックス	51.6	53.1	161,795
不動産業(2.3%)			
オープンハウスグループ	13.2	—	—
飯田グループホールディングス	—	96.1	213,678
三菱地所	48.7	—	—
東京建物	120	72.2	172,810
住友不動産	74.5	38.2	193,521
サービス業(3.8%)			
UTグループ	58.9	—	—
カカココム	54.5	56.2	129,653
ラウンドワン	336.2	254.1	297,551
日本郵政	179	183.7	292,634
ベルシステム24ホールディングス	36.6	36.6	46,189
TREホールディングス	139.6	81.3	122,519
共立メンテナンス	—	16.4	47,666
トランス・コスモス	24.9	—	—
合 計			
株数・金額	11,886.3	10,268.7	24,855,643
銘柄数<比率>	96銘柄	91銘柄	<98.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年 2 月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	24, 855, 643	97. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	740, 874	2. 9
投 資 信 託 財 産 総 額	25, 596, 518	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 2 月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	25, 596, 518, 259円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	443, 754, 233
株 式 (評 価 額)	24, 855, 643, 390
未 収 入 金	252, 625, 486
未 収 配 当 金	44, 495, 150
(B) 負 債	262, 721, 148
未 払 金	262, 721, 148
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	25, 333, 797, 111
元 本	5, 545, 148, 847
次 期 繰 越 損 益 金	19, 788, 648, 264
(D) 受 益 権 総 口 数	5, 545, 148, 847口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	45, 686円

※当期における期首元本額5, 459, 853, 048円、期中追加設定元本額629, 807, 413円、期中一部解約元本額544, 511, 614円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の 6 第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・バリュー株式会社年金ファンド5, 545, 148, 847円です。

※上記表中の受益権総口数および1 万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の 6 第 7 号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年 2 月22日 至2025年 2 月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	630, 375, 407円
受 取 配 当 金	629, 932, 445
受 取 利 息	438, 902
そ の 他 収 益	6, 184
支 払 利 息	△ 2, 124
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2, 665, 296, 404
売 買 損 益	4, 607, 597, 950
売 買 損 益	△ 1, 942, 301, 546
(C) そ の 他 費 用 等	△ 403
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3, 295, 671, 408
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16, 184, 274, 808
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1, 759, 137, 808
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2, 067, 839, 856
(H) 合 計 (D + E + F + G)	19, 788, 648, 264
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	19, 788, 648, 264

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。